

# 半期報告書

(第28期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,942,208	10,938,342	12,342,846	21,625,041	22,870,284
経常利益 (千円)	191,001	440,942	970,716	1,001,054	1,427,343
中間(当期)純利益 (千円)	176,433	142,381	545,915	662,189	750,008
純資産額 (千円)	5,534,873	6,984,299	10,647,320	6,010,576	7,541,295
総資産額 (千円)	25,480,945	27,550,767	30,943,551	26,700,654	28,230,849
1株当たり純資産額 (円)	705.09	772.18	1,049.65	765.69	833.76
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.48	15.84	59.44	84.36	83.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	15.59	58.28	-	81.85
自己資本比率 (%)	21.7	25.3	34.4	22.5	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,285	652,211	828,730	844,857	298,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,202	621,112	955,923	862,324	977,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,313	1,492,951	2,323,050	360,598	606,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,892,894	2,438,475	4,343,906	2,226,250	2,096,162
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	870 (169)	1,228 (215)	1,433 (207)	1,000 (170)	1,358 (208)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	8,581,876	9,487,880	10,871,819	18,575,737	20,166,720
経常利益 (千円)	175,488	228,141	774,102	915,174	875,621
中間(当期)純利益 (千円)	55,135	111,916	487,242	445,974	461,932
資本金 (千円)	2,821,950	3,204,750	4,480,087	2,821,950	3,204,750
発行済株式総数 (千株)	7,850	9,050	10,150	7,850	9,050
純資産額 (千円)	6,343,465	7,705,388	11,022,465	6,711,281	8,033,480
総資産額 (千円)	22,741,525	25,319,931	28,775,254	23,902,976	26,051,245
1株当たり純資産額 (円)	808.10	851.90	1,086.64	854.95	888.18
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.02	12.45	53.05	56.81	51.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	12.26	52.02	-	50.41
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	2.50	2.50	5.00	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	27.9	30.4	38.3	28.1	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	519 (70)	527 (74)	541 (77)	511 (70)	530 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は平成15年4月10日にJASDAQ市場に上場したため、第26期の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下の通りです。

### (1) ㈱オリエンテック

㈱オリエンテックに対する当社の議決権所有割合は、平成16年3月31日現在では50.3%でありましたが、株式買い取りにより平成16年9月30日現在での所有割合は99.91%となっております。また、平成16年10月20日付にて残りの株式も買い取り、100%の所有割合となりました。

### (2) A&D INSTRUMENTS LIMITED

A&D INSTRUMENTS LIMITEDは、平成16年9月15日付にて増資しており、資本金は1,200千英ポンドから1,800千英ポンドに増加しております。なお、議決権の所有割合は従来通り100%となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測・計量機器事業	742 (155)
医療・健康機器事業	652 (49)
全社（共通）	39 (3)
合計	1,433 (207)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	541 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、種々の経済指標が前年を上回って推移し、景気拡大基調が定着してまいりました。中国経済の伸長の影響も大きく輸出も堅調で、製造業を中心に設備投資も活況を呈しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界はデジタル家電向け半導体設備投資が積極的に行なわれ、自動車業界の開発投資も好調を維持する等、概ね順調な推移を見せました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は12,342百万円と前年同期比1,404百万円（前年同期比12.8%増）の増収となり、営業利益は1,104百万円と前年同期比427百万円（同63.2%増）、経常利益は970百万円と前年同期比529百万円（同120.1%増）、中間純利益は545百万円と前年同期比403百万円（同283.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として強化している電子ビーム露光装置用D/A変換器は好調に推移し、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)も高性能機器が投入され非常に高い市場評価を得る事が出来ました。また、既存事業の計量機器事業においても、国内市場回復により電子天びん・台秤が好調に推移しましたし、天びん技術を応用した新製品の水分計・粘度計も売上増加させることができました。

また、生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、新規事業の立ち上げを一層加速するため研究開発に注力し、研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は7,510百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は612百万円（同17.6%減）となりました。

#### 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核商品は家庭用血圧計であります。需要は先進国の高齢化時代を反映して増加しているものの、一方で非常に厳しい価格競争下にあります。当社グループでは、需要増加及び価格競争に対応するため、中国において第二工場を立ち上げ、市場要求に答えてまいりました。その結果、特に経済活況著しいロシア向けを中心に業績を伸ばすことができました。

一方、医療機器部門は国内向けが中心となっておりますが、全自動血圧計や病院内で使用される計量機器が、昨今増加している療養型病院や老人施設向けに増加し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は4,832百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は925百万円（同187.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内需要は、国内の設備投資の影響を受け順調に推移しました。特に半導体向け電子ビーム露光装置用D/A変換器や、自動車産業向け計測・制御・シミュレーションシステムが大きく貢献しましたし、計量機器も新製品を中心に伸長しました。また、円高にも関わらず輸出も増加し、経済好調の中国やロシア向け血圧計を大きく伸ばすことができました。

この結果、売上高は9,360百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は988百万円(同10.0%増)となりました。

#### 米州

米国経済は比較的順調に推移しました。需要も健康機器で大手流通向け等の大口需要が貢献しましたし、計量機器もバブル崩壊時の大きな落ち込みから徐々に回復してきました。

この結果、売上高は1,960百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は41百万円(同106.8%増)となりました。

#### 欧州



欧州は一部イギリスでの健康機器で売上を伸ばしたものの、欧州全体での景気回復の遅れもあり、全体では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は330百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は8百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、韓国は経済低迷による厳しい環境が続く中、新製品投入もあり現地法人の売上は横ばいを維持したものの、オーストラリア現地法人の販売は苦しい状況が続きました。しかしながら収益面におきましては、家庭用血圧計を生産する中国現地法人において増産体制が続き、原価低減も果たす事ができ営業利益を拡大する事ができました。

この結果、売上高は691百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は150百万円(同333.1%増)となりました。

(注)事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが828百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが955百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが2,323百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、2,247百万円増加し、当中間連結会計期間末で4,343百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は828百万円(前中間連結会計期間は652百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権の増加(447百万円)、仕入債務の減少(396百万円)等あったものの、税金等調整前中間純利益(858百万円)、減価償却費(384百万円)及びたな卸資産の減少(238百万円)等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は955百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

これは関係会社株式の取得による支出(418百万円)、有形固定資産の取得による支出(321百万円)及び無形固定資産の取得による支出(210百万円)を主因としております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,323百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

これは主に公募増資等による株式の発行による収入(2,549百万円)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業(千円)	8,124,510	106.6
医療・健康機器事業(千円)	4,274,176	135.4
合計(千円)	12,398,686	115.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	3,312,812	137.6	728,894	157.2
医療・健康機器事業	3,432,609	125.0	1,909,823	138.9
合計	6,745,422	130.9	2,638,717	143.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業(千円)	7,510,062	108.4
医療・健康機器事業(千円)	4,832,784	120.4
合計(千円)	12,342,846	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約17.9% 256名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,346百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### (1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは225名、当中間連結会計期間における研究開発費は1,003百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

#### 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、自動車開発ツールとして市場が立ち上がり、他にも計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当中間連結会計期間は、組込用の計測・制御端末AD5430の後継として、より機能を高めたAD5433の開発をほぼ終了いたしました。

また、前期より基幹ユニットAD5410シリーズの後継として、AD5440シリーズの第一弾のAD5441を開発いたしました。当中間連結会計期間はより拡張性を高めたAD5443の開発に取り組むとともに、ホイールトルク計の小型化・無線化やエンジン軸トルク計の開発も行いました。DSPシステムにつきましては、早期に市場を立ち上げるため、順次新機種を追加しラインアップ充実を図る計画であります。

なお、平成16年7月には開発・技術センター内に新たにエンジンベンチを設置いたしました。これは当社が提案する新しい概念のエンジン開発の姿を広くユーザーに紹介するため、また、新たな計測・制御技術を開発・検証するためのツールとして活用を開始しております。

#### 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm～70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC デジタル/アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当中間連結会計期間においては、超高速DAC用のハイブリッドICアンプが完成しました。このハイブリッドICアンプは、トランジスタベースチップを基板に直接マウントするのではなく、誘電率の低い状態を維持するため小さな空洞基板の上にマウントしており、このアンプを使用したDACは17bit精度で30nsecのセトリングタイムを実現することができました。

今後はさらにこの方法を用いたアンプ回路を利用するとともに、スイッチングスピードの速いデバイスを用いる等により、更に高精度・高速度のDACを開発する予定です。

また、電子銃については、最先端電子ビームマスク描画装置用の量産タイプの50kV電子銃、及び高安定・高電圧電源の開発を行いました。これらは今後、性能評価を行い量産化に移行する計画となっております。また、電子線DVDレコーダー用ユニットの開発にもほぼ目処がつき今後に期待できる状況となっております。

#### 計量機器

計量機器については、当連結会計期間においてはコスト競争力の強化を主眼に製品開発を進めてまいりました。その結果、コンパクト電子天びんのEK-iシリーズについては、より分解能を高めローコスト化を押し進めた追加機種を開発し、他にもローコスト化を目指して、台秤のFGシリーズやポケット電子天びんのHL-iシリーズの開発にも取り組みました。

また、ここ数年、新たな市場を開拓するため、水分計・粘度計等計量技術を応用した新製品の開発にも取り組んでまいりましたが、加熱乾燥式水分計については、これまでのMF/MXシリーズに加え、最小水分率を0.001%の分解能に高めたMS-70及び0.1%と低分解能のML-50を開発し、ラインアップの充実を図りました。

### (2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは31名、当連結会計期間における研究開発費は343百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

#### 医療機器

医療機器については、前期に血圧・SpO<sub>2</sub>（血中酸素濃度）・心電図等の測定値や波形をカラー表示するバイタルセンサの新機種TM2560シリーズを市場投入いたしました。当中間連結会計期間は、ベッドサイドに

設置したバイタルセンサをナースステーション等で無線で集中管理するテレモニタの開発に取り組みました。これは医療業務のコストダウンや省力化ニーズに応えるものですが、健康診断の省力化・自動化を図るための健診システムの開発にも取り組みました。

#### 健康機器

健康機器の中心は、家庭用デジタル血圧計となります。家庭用血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当中間連結会計期間においては、測定速度を高めソフトカフによる快適測定の上腕血圧計UA-772をベースに機能追加を行ったUA-774や、小型化を推し進めたパームトップ血圧計UA-704の開発に目処をつけ、UA-704をベースによりローコスト化を図ったモデルの開発に取り組みました。

また、スポーツ愛好家やダイエット志向の強い方々を想定し、小型で50g表示の新体重計開発にも取り組みました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

A&D SCALES CO., LTD.は、当中間連結会計期間に保有していた工場の土地、及び建物を売却しております。その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	25,943	-	-	174,559 (11,259)	200,503	(-)

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更、及び新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりであります。

医療・健康機器事業において、当社の鴻巣工場の代替工場を建設する計画を進めておりましたが、当中間連結会計期間において、開発・技術センター敷地内に新棟を建設し、現在鴻巣工場で行っている業務の大半を移転する計画といたしました。

この新棟建設と合わせ、これに伴う人員増への対応、及び義務づけられた遊水池の確保のため、土地の造成を含めた既存の駐車場の整備・拡張が必要となることから、投資予定金額の総額等が以下のように変更になりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術セン ター (埼玉県北本市)	計測・計量機 器事業、 医療・健康機 器事業	事務棟及び 駐車場	1,000,000	6,000	自己資金	平成16年 10月	平成17年 6月	能力の増 加はなし

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成16年8月23日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,150,000	20,300,000	ジャスダック証券取引所	-
計	10,150,000	20,300,000	-	-

- (注) 1.平成16年8月23日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって1,000,000株の公募増資、並びに平成16年9月24日付をもって第三者割当増資を行っております。
- 2.平成16年8月23日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割を行い、その結果発行済株式数は10,150,000株増加しております。
- 3.「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 4.当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236,000(注)1,4	472,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	621(注)1	311(注)1
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 621 資本組入額 311	発行価格 311 資本組入額 156
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}$$

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 1 平成16年11月19日付の株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数は、提出日の前月末現在で472,000株に増加しております。
- 2 平成16年11月19日付の株式分割により、提出日の前月末現在の新株予約権の行使時の払込金額は、1株につき311円となっております。
2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日~ 平成16年9月9日 (注)1	30	9,080	9,330	3,214,080	9,300	3,233,350
平成16年9月9日 (注)2	1,000	10,080	1,184,000	4,398,080	1,183,000	4,416,350
平成16年9月21日 (注)1	1	10,081	311	4,398,391	310	4,416,660
平成16年9月24日 (注)3	69	10,150	81,696	4,480,087	81,627	4,498,287

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

払込金総額 2,367,000千円

3. 第三者割当

発行価格 2,524円

資本組入額 1,184円

割当先 新光証券株式会社

4. 中間決算日後、平成16年11月19日付にて株式分割を行い、その結果発行済株式総数は10,150千株増加しております。



## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1	1,276	12.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	917	9.03
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	862	8.49
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市浦和区上木崎8-1-3	766	7.55
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	303	2.98
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	300	2.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	257	2.53
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	200	1.97
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントツューケータークストーリーティ	東京都中央区日本橋3-11-1	200	1.97
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	161	1.58
計	-	5,243	51.66

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	917千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	257千株
資産管理サービス信託銀行(株)	161千株

2. タワー投資顧問(株)から、平成16年3月31日付で提出された大量保有報告書により同日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	タワー投資顧問(株)
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 908,000株
株券等保有割合	8.95%

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,120,000	10,120	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	10,120	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東 池袋三丁目23番 14号	6,000	-	6,000	0.06
計	-	6,000	-	6,000	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,020	2,470	2,520	3,160	2,830	2,850 1,280
最低(円)	1,570	1,540	2,010	2,460	2,280	2,150 1,070

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,665,736		4,643,200		2,358,356	
2. 受取手形及び売掛金	1	8,372,745		9,675,386		9,154,452	
3. 有価証券		49,727		30,490		28,543	
4. たな卸資産		8,098,964		8,155,694		8,306,162	
5. 繰延税金資産		528,126		626,062		572,243	
6. その他		309,309		320,790		386,932	
貸倒引当金		46,880		50,554		50,739	
流動資産合計		19,977,730	72.5	23,401,069	75.6	20,755,951	73.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,327,588		4,344,650		4,322,956	
減価償却累計額		2,788,682	1,538,905	2,887,159	1,457,490	2,845,573	1,477,383
(2) 機械装置及び運搬具		531,291		593,759		555,147	
減価償却累計額		353,951	177,339	373,933	219,825	356,305	198,841
(3) 工具器具及び備品		4,072,640		4,221,555		4,103,150	
減価償却累計額		3,417,477	655,162	3,497,019	724,535	3,433,140	670,009
(4) 土地	1		3,205,787		3,032,009		3,196,885
(5) 建設仮勘定			60,262		46,853		56,059
有形固定資産合計		5,637,458	20.5	5,480,714	17.7	5,599,179	19.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,062,677		1,158,898		1,101,636	
(2) その他		25,310		22,390		23,638	
無形固定資産合計		1,087,988	3.9	1,181,289	3.8	1,125,274	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	202,299		206,243		143,588	
(2) 従業員長期貸付金		8,451		6,230		7,351	
(3) 繰延税金資産		193,055		246,204		209,144	
(4) その他	1	561,578		480,798		457,359	
貸倒引当金		117,796		59,000		67,000	
投資その他の資産合計		847,589	3.1	880,477	2.9	750,443	2.7
固定資産合計		7,573,036	27.5	7,542,481	24.4	7,474,897	26.5
資産合計		27,550,767	100.0	30,943,551	100.0	28,230,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,959,615		3,353,631		3,665,755	
2. 短期借入金	1	9,935,596		7,953,567		8,556,183	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,095,967		2,409,900		2,352,729	
4. 未払法人税等		177,205		431,782		132,134	
5. 賞与引当金		523,251		575,948		543,010	
6. 製品保証引当金		98,791		98,032		95,845	
7. その他		625,079		933,502		930,096	
流動負債合計		16,415,507	59.6	15,756,364	50.9	16,275,754	57.7
固定負債							
1. 社債		500,000		700,000		700,000	
2. 長期借入金	1	2,146,683		2,619,917		2,175,808	
3. 繰延税金負債		97		-		-	
4. 退職給付引当金		610,202		767,532		662,973	
5. 連結調整勘定		80,506		24,710		64,405	
6. その他		235,358		221,192		221,023	
固定負債合計		3,572,847	13.0	4,333,353	14.0	3,824,210	13.5
負債合計		19,988,355	72.6	20,089,717	64.9	20,099,965	71.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		578,113	2.1	206,513	0.7	589,587	2.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,204,750	11.6	4,480,087	14.5	3,204,750	11.4
資本剰余金		3,224,050	11.7	4,498,287	14.5	3,224,050	11.4
利益剰余金		752,289	2.7	1,837,995	5.9	1,337,304	4.7
その他有価証券評価 差額金		6,120	0.0	6,410	0.0	6,845	0.0
為替換算調整勘定		195,140	0.7	165,517	0.5	223,884	0.8
自己株式		7,769	0.0	9,942	0.0	7,769	0.0
資本合計		6,984,299	25.3	10,647,320	34.4	7,541,295	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,550,767	100.0	30,943,551	100.0	28,230,849	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,938,342	100.0	12,342,846	100.0	22,870,284	100.0			
売上原価		6,587,468	60.2	7,144,812	57.9	13,524,442	59.1			
売上総利益		4,350,873	39.8	5,198,033	42.1	9,345,841	40.9			
販売費及び一般管理 費	1	3,673,949	33.6	4,093,427	33.2	7,518,085	32.9			
営業利益		676,924	6.2	1,104,606	8.9	1,827,756	8.0			
営業外収益										
1. 受取利息		5,015		4,512		11,534				
2. 受取配当金		10,181		6,259		15,254				
3. 持分法による投資 利益		8,903		3,292		49,401				
4. 為替差益		-		20,232		-				
5. 金利スワップ評価 益		28,062		5,904		28,199				
6. 開発助成金		14,697		-		29,667				
7. 連結調整勘定償却 額		-		8,050		16,101				
8. その他		17,605	84,466	0.7	18,833	67,085	0.5	39,184	189,343	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		186,613		162,577		362,733				
2. 為替差損		82,958		-		132,562				
3. 手形売却損		13,464		-		-				
4. その他		37,412	320,448	2.9	38,398	200,976	1.6	94,460	589,756	2.6
経常利益		440,942	4.0	970,716	7.8	1,427,343	6.2			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-		60,450		-				
2. 固定資産除却損	3	5,538		1,642		11,812				
3. 役員退職慰労金		3,170		4,930		3,170				
4. 投資有価証券売却 損		-		-		43,701				
5. 投資有価証券評価 損		1,809		-		4,908				
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,097		45,097		90,195				
7. 貸倒損失		-	55,615	0.5	-	112,121	0.9	30,134	183,923	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,327	3.5	858,595	6.9	1,243,419	5.4			
法人税、住民税及 び事業税	4	129,502		395,830		431,873				
法人税等調整額	4	85,312	214,814	2.0	87,283	308,546	2.5	20,680	452,554	2.0
少数株主利益		28,131	0.2	4,132	0.0	40,856	0.1			
中間(当期)純利 益		142,381	1.3	545,915	4.4	750,008	3.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,704,450		3,224,050		2,704,450
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		519,600	519,600	1,274,237	1,274,237	519,600	519,600
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,224,050		4,498,287		3,224,050
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			629,532		1,337,304		629,532
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		142,381	142,381	545,915	545,915	750,008	750,008
利益剰余金減少高							
配当金		19,624	19,624	45,224	45,224	42,236	42,236
利益剰余金中間期末 (期末)残高			752,289		1,837,995		1,337,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,327	858,595	1,243,419
減価償却費		451,721	384,018	889,604
貸倒引当金の増減額		19,196	9,052	25,569
退職給付引当金の増 減額		92,017	100,825	149,255
賞与引当金の増減額		13,078	32,938	32,836
製品保証引当金の増 減額		1,316	492	1,242
受取利息及び受取配 当金		15,197	10,772	26,789
支払利息		186,613	162,577	362,733
連結調整勘定償却		-	8,050	16,101
投資有価証券評価損		1,809	-	4,908
固定資産売却損		-	60,450	-
固定資産除却損		5,538	1,642	11,812
売上債権の増減額		579,916	447,712	1,406,876
たな卸資産の増減額		47,132	238,920	262,312
仕入債務の増減額		483,290	396,603	278,005
その他		79,166	118,192	331,684
小計		110,248	1,085,476	1,567,855
利息及び配当金の受 取額		17,607	10,570	29,688
利息の支払額		184,954	151,551	358,287
法人税等の支払額		595,112	115,765	940,679
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		652,211	828,730	298,576



		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		142,106	103,009	231,098
定期預金の払戻によ る収入		174,273	64,722	243,190
投資有価証券の取得 による支出		1,310	59,367	2,451
有価証券の償還によ る収入		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得 による支出		233,391	321,805	420,694
有形固定資産の売却 による収入		-	117,629	-
無形固定資産の取得 による支出		184,287	210,501	395,580
関係会社株式の取得 による支出		-	418,609	-
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支 出		191,007	-	191,007
貸付による支出		21,517	24,772	42,539
貸付金の回収による 収入		16,703	33,938	42,303
その他		48,469	34,147	10,269
投資活動によるキャッ シュ・フロー		621,112	955,923	977,609
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		419,258	673,261	1,765,087
長期借入れによる収 入		1,610,000	1,900,000	3,060,000
長期借入金の返済に よる支出		1,071,221	1,404,361	2,230,226
社債の発行による収 入		500,000	-	690,200
株式の発行による収 入		902,400	2,549,574	902,400
自己株式の取得によ る支出		7,696	2,172	7,696
配当金の支払額		19,624	45,080	41,750
少数株主への配当金 の支払額		1,647	1,647	1,647
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,492,951	2,323,050	606,192

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,402	51,887	57,247
現金及び現金同等物の 増減額		212,225	2,247,743	130,087
現金及び現金同等物の 期首残高		2,226,250	2,096,162	2,226,250
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,438,475	4,343,906	2,096,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>リトラ(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>リトラ(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>リトラ(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&amp;D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&amp;D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&amp;D KOREA Limited</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたが、損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、当中間連結会計期間末において持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたので、当中間連結会計期間末までの損益につきましては持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              同左            貯蔵品              同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              同左            貯蔵品              同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(450,978千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 受取配当金は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の受取配当金の金額は5,178千円であります。</p> <p>2. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前中間連結会計期間は金利スワップ評価損として営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金利スワップ評価損の金額は4,306千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間153千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間17,505千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25,236千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>66,058千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,187,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,199,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,379千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,780,150千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,653,095千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,556,606千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,304,532千円</td></tr> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	66,058千円	建物及び構築物	1,187,404千円	土地	3,199,449千円	投資有価証券	24,379千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,780,150千円	短期借入金	5,653,095千円	1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,771,444千円	合計	9,304,532千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>26,522千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,127,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,025,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,516千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,278,252千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,446,774千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,467,778千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>280,242千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,940,514千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,135,309千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,522千円	建物及び構築物	1,127,682千円	土地	3,025,671千円	投資有価証券	24,516千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,278,252千円	短期借入金	4,446,774千円	1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,940,514千円	合計	8,135,309千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>45,112千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,138,703千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,190,547千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,558千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,667,780千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,006,314千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,569,844千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>388,381千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,821,677千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,786,218千円</td></tr> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	45,112千円	建物及び構築物	1,138,703千円	土地	3,190,547千円	投資有価証券	24,558千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,667,780千円	短期借入金	5,006,314千円	1年以内返済予定長期借入金	1,569,844千円	割引手形	388,381千円	長期借入金	1,821,677千円	合計	8,786,218千円
現金及び預金	195,000千円																																																																							
受取手形及び売掛金	66,058千円																																																																							
建物及び構築物	1,187,404千円																																																																							
土地	3,199,449千円																																																																							
投資有価証券	24,379千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																							
合計	4,780,150千円																																																																							
短期借入金	5,653,095千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円																																																																							
割引手形	323,387千円																																																																							
長期借入金	1,771,444千円																																																																							
合計	9,304,532千円																																																																							
受取手形及び売掛金	26,522千円																																																																							
建物及び構築物	1,127,682千円																																																																							
土地	3,025,671千円																																																																							
投資有価証券	24,516千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																							
合計	4,278,252千円																																																																							
短期借入金	4,446,774千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円																																																																							
割引手形	280,242千円																																																																							
長期借入金	1,940,514千円																																																																							
合計	8,135,309千円																																																																							
現金及び預金	195,000千円																																																																							
受取手形及び売掛金	45,112千円																																																																							
建物及び構築物	1,138,703千円																																																																							
土地	3,190,547千円																																																																							
投資有価証券	24,558千円																																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																							
合計	4,667,780千円																																																																							
短期借入金	5,006,314千円																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,569,844千円																																																																							
割引手形	388,381千円																																																																							
長期借入金	1,821,677千円																																																																							
合計	8,786,218千円																																																																							
2 受取手形割引高 1,178,882千円	2 受取手形割引高 1,174,725千円	2 受取手形割引高 1,372,239千円																																																																						



前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 180,000千円</p> <p>差引額 2,120,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 942,482千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 164,773千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 74,739千円</p> <p>退職給付費用 64,201千円</p> <p>研究開発費 1,105,977千円</p> <p>減価償却費 65,814千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 962,800千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,743千円</p> <p>賞与引当金繰入額 181,278千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 77,066千円</p> <p>退職給付費用 65,847千円</p> <p>研究開発費 1,346,752千円</p> <p>減価償却費 42,142千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,892,862千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56,143千円</p> <p>賞与引当金繰入額 162,416千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 100,947千円</p> <p>退職給付費用 134,473千円</p> <p>研究開発費 2,337,268千円</p> <p>減価償却費 107,336千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 25,062千円</p> <p>機械装置及び運搬具 363千円</p> <p>土地 35,023千円</p> <p>合計 60,450千円</p>	<p>※2</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 391千円</p> <p>工具器具及び備品 5,146千円</p> <p>合計 5,538千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び備品 1,642千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,222千円</p> <p>工具器具及び備品 10,581千円</p> <p>合計 11,812千円</p>
<p>※4 税効果会計</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>※4 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>※4</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,665,736千円 有価証券勘定 49,727千円 合計 2,715,464千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △276,988千円 現金及び現金同等物 2,438,475千円	現金及び預金勘定 4,643,200千円 有価証券勘定 30,490千円 合計 4,673,690千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △329,776千円 MMFを除く有価証券 △7千円 現金及び現金同等物 4,343,906千円	現金及び預金勘定 2,358,356千円 有価証券勘定 28,543千円 合計 2,386,900千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △290,737千円 現金及び現金同等物 2,096,162千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,038</td> <td>74,843</td> <td>64,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>214,304</td> <td>114,091</td> <td>100,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,450</td> <td>48,072</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,793</td> <td>237,008</td> <td>167,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,758千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195	工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212	ソフトウェア	51,450	48,072	3,377	合計	404,793	237,008	167,785	1年内	53,722千円	1年超	114,062千円	合計	167,785千円	支払リース料	34,758千円	減価償却費相当額	34,758千円	1年内	5,774千円	1年超	9,002千円	合計	14,777千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159,978</td> <td>69,825</td> <td>90,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178,498</td> <td>105,418</td> <td>73,080</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,018</td> <td>2,665</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,495</td> <td>177,909</td> <td>163,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,585千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,523千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,756千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	159,978	69,825	90,153	工具器具及び備品	178,498	105,418	73,080	ソフトウェア	3,018	2,665	352	合計	341,495	177,909	163,585	1年内	54,310千円	1年超	109,275千円	合計	163,585千円	支払リース料	26,523千円	減価償却費相当額	26,523千円	1年内	3,437千円	1年超	4,319千円	合計	7,756千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153,129</td> <td>83,951</td> <td>69,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,647</td> <td>133,309</td> <td>87,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,450</td> <td>50,796</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,226</td> <td>268,057</td> <td>157,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,989千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	153,129	83,951	69,178	工具器具及び備品	220,647	133,309	87,337	ソフトウェア	51,450	50,796	653	合計	425,226	268,057	157,169	1年内	49,798千円	1年超	107,370千円	合計	157,169千円	支払リース料	58,017千円	減価償却費相当額	58,017千円	1年内	2,530千円	1年超	2,459千円	合計	4,989千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195																																																																																																											
工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212																																																																																																											
ソフトウェア	51,450	48,072	3,377																																																																																																											
合計	404,793	237,008	167,785																																																																																																											
1年内	53,722千円																																																																																																													
1年超	114,062千円																																																																																																													
合計	167,785千円																																																																																																													
支払リース料	34,758千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,758千円																																																																																																													
1年内	5,774千円																																																																																																													
1年超	9,002千円																																																																																																													
合計	14,777千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	159,978	69,825	90,153																																																																																																											
工具器具及び備品	178,498	105,418	73,080																																																																																																											
ソフトウェア	3,018	2,665	352																																																																																																											
合計	341,495	177,909	163,585																																																																																																											
1年内	54,310千円																																																																																																													
1年超	109,275千円																																																																																																													
合計	163,585千円																																																																																																													
支払リース料	26,523千円																																																																																																													
減価償却費相当額	26,523千円																																																																																																													
1年内	3,437千円																																																																																																													
1年超	4,319千円																																																																																																													
合計	7,756千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	153,129	83,951	69,178																																																																																																											
工具器具及び備品	220,647	133,309	87,337																																																																																																											
ソフトウェア	51,450	50,796	653																																																																																																											
合計	425,226	268,057	157,169																																																																																																											
1年内	49,798千円																																																																																																													
1年超	107,370千円																																																																																																													
合計	157,169千円																																																																																																													
支払リース料	58,017千円																																																																																																													
減価償却費相当額	58,017千円																																																																																																													
1年内	2,530千円																																																																																																													
1年超	2,459千円																																																																																																													
合計	4,989千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,281	80,714	10,432
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,988	14,865	123
合計	85,270	95,580	10,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	49,727
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980
非上場外国債券	5,060
合計	134,768

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	23,572	34,836	11,264
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,996	14,505	490
合計	38,568	49,342	10,774

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	30,482
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128,421
非上場外国債券	4,981
合計	163,885

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	22,648	34,173	11,524
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,996	4,976	19
合計	27,645	39,150	11,505

（注） 当連結会計年度において、株式について4,908千円、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	28,543
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,980
非上場外国債券	4,739
合計	113,262

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	10,039	61	61
金利	スワップ取引	1,500,000	39,808	39,808
合計		1,510,039	39,869	39,869

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	33,767	33,767

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	39,672	39,672

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,925,779	4,012,563	10,938,342	-	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,925,779	4,012,563	10,938,342	-	10,938,342
営業費用	6,183,161	3,690,504	9,873,666	387,751	10,261,417
営業利益	742,618	322,058	1,064,676	387,751	676,924

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,510,062	4,832,784	12,342,846	-	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,510,062	4,832,784	12,342,846	-	12,342,846
営業費用	6,897,939	3,906,825	10,804,764	433,474	11,238,239
営業利益	612,122	925,959	1,538,081	433,474	1,104,606

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,393,729	8,476,554	22,870,284	-	22,870,284
営業費用	12,862,564	7,430,292	20,292,857	749,670	21,042,528
営業利益	1,531,165	1,046,261	2,577,427	749,670	1,827,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	387,751	433,474	749,670	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,075	1,905,889	331,841	692,535	10,938,342	-	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,517,060	1,313	3,101	656,702	2,178,177	2,178,177	-
計	9,525,136	1,907,203	334,943	1,349,237	13,116,519	2,178,177	10,938,342
営業費用	8,626,533	1,887,177	343,789	1,314,510	12,172,010	1,910,592	10,261,417
営業利益（又は営業損失）	898,602	20,025	8,845	34,727	944,509	267,585	676,924

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,610	1,960,480	330,092	691,662	12,342,846	-	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,522,189	11,743	-	1,543,908	3,077,841	3,077,841	-
計	10,882,799	1,972,224	330,092	2,235,570	15,420,687	3,077,841	12,342,846
営業費用	9,894,323	1,930,815	338,130	2,085,177	14,248,447	3,010,207	11,238,239
営業利益（又は営業損失）	988,476	41,408	8,037	150,393	1,172,239	67,633	1,104,606

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,277	3,869,019	735,234	1,329,752	22,870,284	-	22,870,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300,787	6,581	11,614	1,797,147	5,116,131	5,116,131	-
計	20,237,064	3,875,601	746,849	3,126,899	27,986,415	5,116,131	22,870,284
営業費用	18,053,071	3,790,063	725,161	3,149,683	25,717,979	4,675,451	21,042,528
営業利益（又は営業損失）	2,183,993	85,538	21,687	22,783	2,268,436	440,680	1,827,756

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	387,751	433,474	749,670	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	1,910,883	1,864,512	1,386,412	5,161,808
連結売上高（千円）	-	-	-	10,938,342
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	17.0	12.7	47.2

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	1,976,236	2,621,785	1,472,199	6,070,220
連結売上高（千円）	-	-	-	12,342,846
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	21.2	11.9	49.2

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	3,910,647	4,004,024	2,913,341	10,828,013
連結売上高（千円）	-	-	-	22,870,284
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	17.5	12.7	47.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 772円18銭	1株当たり純資産額 1,049円65銭	1株当たり純資産額 833円76銭
1株当たり中間純利益金額 15円84銭	1株当たり中間純利益金額 59円44銭	1株当たり当期純利益金額 83円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 58円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	142,381千円	545,915千円	750,008千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	-千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	142,381千円	545,915千円	750,008千円
期中平均株式数	8,988千株	9,184千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-千円	-千円	-千円
普通株式増加数	143千株	181千株	147千株
(うち新株引受権)	(143千株)	(181千株)	(147千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行が、平成15年11月29日付で内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が株式会社足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。</p> <p>平成15年9月末現在当社の保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式数は371,177株(普通株式)、帳簿価額は51,222千円(取得価額:48,201千円)であります。</p>	<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法                      平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1131 1008 1513"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 386円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 524円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 416円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円92銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 41円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭	1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭												
1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭												

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,846,960		3,841,111		1,686,960	
2. 受取手形	2	1,149,501		1,236,042		840,549	
3. 売掛金	2	6,667,266		7,576,567		7,699,636	
4. たな卸資産		5,504,283		5,178,065		5,387,436	
5. その他	5	1,616,343		1,746,058		1,946,839	
貸倒引当金		23,817		24,000		26,294	
流動資産合計		16,760,537	66.2	19,553,846	68.0	17,535,127	67.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地	2	2,449,527		2,449,527		2,449,527	
(2) その他	2	1,244,315		1,262,214		1,252,522	
有形固定資産合計		3,693,842		3,711,742		3,702,050	
2. 無形固定資産		1,075,191		1,169,582		1,112,392	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,692,217		3,508,063		2,970,642	
(2) その他	2	1,190,142		891,020		798,032	
貸倒引当金		92,000		59,000		67,000	
投資その他の資産 合計		3,790,359		4,340,083		3,701,675	
固定資産合計		8,559,394	33.8	9,221,408	32.0	8,516,118	32.7
資産合計		25,319,931	100.0	28,775,254	100.0	26,051,245	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
<b>(負債の部)</b>										
流動負債										
1. 支払手形		2,528,622		2,293,333		2,632,312				
2. 買掛金		1,569,255		2,011,421		2,121,990				
3. 短期借入金	2	7,529,650		5,953,494		6,473,785				
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,957,977		2,199,519		2,225,893				
5. 未払法人税等		-		344,863		58,068				
6. 賞与引当金		437,000		485,000		450,000				
7. 製品保証引当金		45,000		42,000		43,000				
8. その他	5	472,782		530,058		609,186				
流動負債合計			14,540,287	57.4		13,859,689	48.2		14,614,235	56.1
固定負債										
1. 社債		500,000		700,000		700,000				
2. 長期借入金	2	1,974,098		2,452,877		2,029,149				
3. 退職給付引当金		383,938		534,557		467,184				
4. その他		216,217		205,664		207,196				
固定負債合計			3,074,254	12.2		3,893,099	13.5		3,403,530	13.1
負債合計			17,614,542	69.6		17,752,789	61.7		18,017,765	69.2
<b>(資本の部)</b>										
資本金										
資本剰余金			3,204,750	12.7		4,480,087	15.6		3,204,750	12.3
1. 資本準備金		3,224,050		4,498,287		3,224,050				
資本剰余金合計			3,224,050	12.7		4,498,287	15.6		3,224,050	12.4
利益剰余金										
1. 利益準備金		72,000		72,000		72,000				
2. 任意積立金		560,257		557,905		560,257				
3. 中間(当期)未処 分利益		645,943		1,417,717		973,347				
利益剰余金合計			1,278,200	5.0		2,047,622	7.1		1,605,604	6.1
その他有価証券評価 差額金			6,158	0.0		6,410	0.0		6,845	0.0
自己株式			7,769	0.0		9,942	0.0		7,769	0.0
資本合計			7,705,388	30.4		11,022,465	38.3		8,033,480	30.8
負債資本合計			25,319,931	100.0		28,775,254	100.0		26,051,245	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,487,880	100.0	10,871,819	100.0	20,166,720	100.0	
売上原価			6,450,406	68.0	7,080,631	65.1	13,505,803	67.0	
売上総利益			3,037,473	32.0	3,791,188	34.9	6,660,917	33.0	
販売費及び一般管理費			2,630,099	27.7	2,935,214	27.0	5,377,561	26.6	
営業利益			407,373	4.3	855,973	7.9	1,283,355	6.4	
営業外収益	1		79,713	0.8	74,851	0.7	128,353	0.6	
営業外費用	2		258,945	2.7	156,722	1.5	536,088	2.7	
経常利益			228,141	2.4	774,102	7.1	875,621	4.3	
特別損失	3		38,762	0.4	33,412	0.3	122,936	0.6	
税引前中間(当期)純利益			189,379	2.0	740,690	6.8	752,684	3.7	
法人税、住民税及び事業税	5	117,000			322,000		338,000		
法人税等調整額	5	39,536	77,463	0.8	68,552	253,447	47,247	290,752	1.4
中間(当期)純利益			111,916	1.2	487,242	4.5	461,932	2.3	
前期繰越利益			534,027		930,474		534,027		
中間配当額			-		-		22,612		
中間(当期)未処分利益			645,943		1,417,717		973,347		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法により、市場販売目的 のソフトウェアについては、見 込販売収益（見込有効期間5 年）に基づく償却方法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しており ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引、外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>未払法人税等は、前中間会計期間は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において負債及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の未払法人税等の金額は119,217千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23,000千円減少しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,802,402千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>25,664千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>40,393千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>654,068千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>132,238千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,490,554千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,725,806千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,460,061千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,635,957千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>145,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,290,212千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&amp;D KOREA Limited</td> <td>72,825 (750,000千韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>264,193 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンテック</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,018</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形	25,664千円	売掛金	40,393千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	654,068千円	投資その他の資産「その他」	132,238千円	合計	3,490,554千円	短期借入金	4,725,806千円	1年以内返済予定長期借入金	1,460,061千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,635,957千円	保証債務	145,000千円	合計	8,290,212千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	72,825 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	264,193 (2,045千ユーロ)	借入債務	(株)オリエンテック	180,000	借入債務	合計	517,018	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,956,116千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>26,522千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>628,008千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>98,375千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,196,096千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,773,416千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,384,757千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>280,242千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,773,474千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,211,890千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&amp;D KOREA Limited</td> <td>96,900 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>280,246 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,146</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	26,522千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	628,008千円	投資その他の資産「その他」	98,375千円	合計	3,196,096千円	短期借入金	3,773,416千円	1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,773,474千円	合計	7,211,890千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務	合計	377,146	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,868,909千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>25,004千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>20,107千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>626,754千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>98,417千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,408,473千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,127,189千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,480,324千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>388,381千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,694,230千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>145,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,835,126千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&amp;D KOREA Limited</td> <td>92,200 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>263,559 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンテック</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,759</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	195,000千円	受取手形	25,004千円	売掛金	20,107千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	626,754千円	投資その他の資産「その他」	98,417千円	合計	3,408,473千円	短期借入金	4,127,189千円	1年以内返済予定長期借入金	1,480,324千円	割引手形	388,381千円	長期借入金	1,694,230千円	保証債務	145,000千円	合計	7,835,126千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務	(株)オリエンテック	180,000	借入債務	合計	535,759	-
現金及び預金	195,000千円																																																																																																																			
受取手形	25,664千円																																																																																																																			
売掛金	40,393千円																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	654,068千円																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	132,238千円																																																																																																																			
合計	3,490,554千円																																																																																																																			
短期借入金	4,725,806千円																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,460,061千円																																																																																																																			
割引手形	323,387千円																																																																																																																			
長期借入金	1,635,957千円																																																																																																																			
保証債務	145,000千円																																																																																																																			
合計	8,290,212千円																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	72,825 (750,000千韓ウォン)	借入債務																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	264,193 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																																		
(株)オリエンテック	180,000	借入債務																																																																																																																		
合計	517,018	-																																																																																																																		
受取手形	26,522千円																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	628,008千円																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	98,375千円																																																																																																																			
合計	3,196,096千円																																																																																																																			
短期借入金	3,773,416千円																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円																																																																																																																			
割引手形	280,242千円																																																																																																																			
長期借入金	1,773,474千円																																																																																																																			
合計	7,211,890千円																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																																		
合計	377,146	-																																																																																																																		
現金及び預金	195,000千円																																																																																																																			
受取手形	25,004千円																																																																																																																			
売掛金	20,107千円																																																																																																																			
土地	2,443,189千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	626,754千円																																																																																																																			
投資その他の資産「その他」	98,417千円																																																																																																																			
合計	3,408,473千円																																																																																																																			
短期借入金	4,127,189千円																																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,480,324千円																																																																																																																			
割引手形	388,381千円																																																																																																																			
長期借入金	1,694,230千円																																																																																																																			
保証債務	145,000千円																																																																																																																			
合計	7,835,126千円																																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																		
A&D KOREA Limited	92,200 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																																		
A&D INSTRUMENTS LIMITED	263,559 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																																		
(株)オリエンテック	180,000	借入債務																																																																																																																		
合計	535,759	-																																																																																																																		
<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,178,882千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,122,246千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,372,239千円</p> <p>5</p>																																																																																																																		

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 180,000千円</p> <p>差引額 2,120,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 280,000千円</p> <p>差引額 2,020,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,581千円</p> <p>受取配当金 18,346千円</p> <p>金利スワップ評価益 28,062千円</p> <p>開発助成金 14,697千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,737千円</p> <p>受取配当金 30,587千円</p> <p>為替差益 18,609千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 15,468千円</p> <p>受取配当金 24,599千円</p> <p>金利スワップ評価益 28,199千円</p> <p>開発助成金 29,667千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 139,015千円</p> <p>為替差損 88,603千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 121,972千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 273,725千円</p> <p>為替差損 184,453千円</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 43,701千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 64,696千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147,070千円</p> <p>無形固定資産 230,035千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 149,636千円</p> <p>無形固定資産 153,285千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 318,849千円</p> <p>無形固定資産 402,591千円</p>
<p>5 税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>5 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>5</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>224,708</td> <td>123,488</td> <td>101,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,450</td> <td>48,072</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,158</td> <td>171,560</td> <td>104,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,823千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	224,708	123,488	101,220	無形固定資産	51,450	48,072	3,377	合計	276,158	171,560	104,597	1年内	39,170千円	1年超	65,426千円	合計	104,597千円	支払リース料	26,823千円	減価償却費相当額	26,823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>211,542</td> <td>105,299</td> <td>106,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,018</td> <td>2,665</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,560</td> <td>107,965</td> <td>106,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,594千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,838千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	211,542	105,299	106,242	無形固定資産	3,018	2,665	352	合計	214,560	107,965	106,594	1年内	39,257千円	1年超	67,337千円	合計	106,594千円	支払リース料	18,838千円	減価償却費相当額	18,838千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>238,798</td> <td>143,851</td> <td>94,947</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,450</td> <td>50,796</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,248</td> <td>194,647</td> <td>95,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,601千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,424千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	238,798	143,851	94,947	無形固定資産	51,450	50,796	653	合計	290,248	194,647	95,601	1年内	35,006千円	1年超	60,594千円	合計	95,601千円	支払リース料	48,424千円	減価償却費相当額	48,424千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	224,708	123,488	101,220																																																																													
無形固定資産	51,450	48,072	3,377																																																																													
合計	276,158	171,560	104,597																																																																													
1年内	39,170千円																																																																															
1年超	65,426千円																																																																															
合計	104,597千円																																																																															
支払リース料	26,823千円																																																																															
減価償却費相当額	26,823千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	211,542	105,299	106,242																																																																													
無形固定資産	3,018	2,665	352																																																																													
合計	214,560	107,965	106,594																																																																													
1年内	39,257千円																																																																															
1年超	67,337千円																																																																															
合計	106,594千円																																																																															
支払リース料	18,838千円																																																																															
減価償却費相当額	18,838千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	238,798	143,851	94,947																																																																													
無形固定資産	51,450	50,796	653																																																																													
合計	290,248	194,647	95,601																																																																													
1年内	35,006千円																																																																															
1年超	60,594千円																																																																															
合計	95,601千円																																																																															
支払リース料	48,424千円																																																																															
減価償却費相当額	48,424千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	851円90銭	1株当たり純資産額	1,086円64銭	1株当たり純資産額	888円18銭
1株当たり中間純利益金額	12円45銭	1株当たり中間純利益金額	53円05銭	1株当たり当期純利益金額	51円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12円26銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	52円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	111,916千円	487,242千円	461,932千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	-千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	111,916千円	487,242千円	461,932千円
期中平均株式数	8,988千株	9,184千株	9,016千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-千円	-千円	-千円
普通株式増加数	143千株	181千株	147千株
(うち新株引受権)	(143千株)	(181千株)	(147千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行が、平成15年11月29日付で内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が株式会社足利銀行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。</p> <p>平成15年9月末現在当社の保有する株式会社あしぎんフィナンシャルグループの株式数は371,177株(普通株式)、帳簿価額は51,222千円(取得価額:48,201千円)であります。</p>	<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法                      平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1126 1008 1513"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 425円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 543円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 444円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6円23銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 26円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 425円95銭	1株当たり純資産額 543円32銭	1株当たり純資産額 444円09銭	1株当たり中間純利益金額 6円23銭	1株当たり中間純利益金額 26円53銭	1株当たり当期純利益金額 25円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 425円95銭	1株当たり純資産額 543円32銭	1株当たり純資産額 444円09銭												
1株当たり中間純利益金額 6円23銭	1株当たり中間純利益金額 26円53銭	1株当たり当期純利益金額 25円62銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭												

(2)【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....50,718千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年8月3日関東財務局長に提出。平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年8月23日関東財務局長に提出。一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。

平成16年8月23日関東財務局長に提出。第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成16年8月23日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月23日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。平成16年8月23日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本 守 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 東史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山本 守 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 東史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。